

議案第68号

平成21年度門真市国民健康保険事業特別会計補正予算（第4号）

平成21年度門真市の国民健康保険事業特別会計補正予算（第4号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 既定の歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ4,868千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ22,991,142千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表歳入歳出予算補正」による。

平成21年12月18日 提出

門真市長 園部 一成

第 1 表 歳入歳出予算補正
歳 入

款	項	補 正 前 の 額	補 正 額	計
9.繰入金		千円 1,597,838	千円 △4,868	千円 1,592,970
	1.一般会計繰入金	1,597,838	△4,868	1,592,970
歳 入 合 計		22,996,010	△4,868	22,991,142

歳 出

款	項	補 正 前 の 額	補 正 額	計
1.総務費		千円 377,298	千円 △4,868	千円 372,430
	1.総務管理費	377,029	△4,868	372,161
歳 出 合 計		22,996,010	△4,868	22,991,142

歳 入 歳 出 予 算 事 項 別 明 細 書

1. 総 括

(歳 入)

款	補 正 前 の 額	補 正 額	計
9. 繰入金	千円 1, 5 9 7, 8 3 8	千円 △4, 8 6 8	千円 1, 5 9 2, 9 7 0
歳 入 合 計	2 2, 9 9 6, 0 1 0	△4, 8 6 8	2 2, 9 9 1, 1 4 2

(歳 出)

款	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国府支出金	地 方 債	そ の 他	
1. 総務費	千円 377,298	千円 △4,868	千円 372,430	千円 —	千円 —	千円 —	千円 △4,868
歳 出 合 計	22,996,010	△4,868	22,991,142	—	—	—	△4,868

2. 歳 入

(款) 9.繰入金 (項) 1.一般会計繰入金

目	補 正 前 の 額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 一般会計繰入金	千円 1,597,838	千円 △4,868	千円 1,592,970	職員給与費等繰入金	千円 △4,868	千円 減額分
計	1,597,838	△4,868	1,592,970			
歳 入 合 計	22,996,010	△4,868	22,991,142			

3. 歳 出

(款) 1. 総務費 (項) 1. 総務管理費

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			一般財源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国府支出金	地 方 債	そ の 他				
1. 一般管理費	千円 373,686	千円 △4,868	千円 368,818	千円 －	千円 －	千円 －	千円 △4,868	2. 給料	千円 726	一般職給追加分
								3. 職員手当等	△5,410	扶養手当 △326 地域手当 234 超勤手当 △1,470 通勤手当 908 管理職手当 △492 期末手当 △3,438 勤勉手当 △1,434 住居手当 444 特勤手当 △20 児童手当 120 管理職員特別勤務手当 64
								4. 共済費	△184	負担金 共済組合 172 健康保険組合 △158 雇用保険 △198
計	377,029	△4,868	372,161	－	－	－	△4,868			
歳 出 合 計	22,996,010	△4,868	22,991,142	－	－	－	△4,868			

給 与 費 明 細 書

1. 一 般 職

(1) 総 括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
補 正 後	(2) 27	—	89,415	71,904	161,319	25,998	187,317	
補 正 前	(1) 26	—	88,689	77,434	166,123	26,182	192,305	
比 較	(1) 1	—	726	△ 5,530	△ 4,804	△ 184	△ 4,988	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	超勤手当 (千円)	通勤手当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)
	補 正 後	1,516	9,862	11,822	3,819	5,256	24,864	12,601
	補 正 前	1,842	9,628	13,292	2,911	5,748	28,302	14,035
	比 較	△ 326	234	△ 1,470	908	△ 492	△ 3,438	△ 1,434
	区 分	住居手当 (千円)	特勤手当 (千円)	管理職員特別手当 (千円)				
	補 正 後	2,084	16	64				
	補 正 前	1,640	36	—				
	比 較	444	△ 20	64				

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	726	給与改定に伴う増減分	△ 28		昇給抑制基準の見直し (平成22年1月1日実施) 人事院勧告による影響額 (平成22年1月1日実施)
		普通昇給に伴う増加分			
		昇給期間短縮に伴う増加分			
		その他の増減分	754		採用・退職・異動に伴う影響分等
職 員 手 当	△ 5,530	制度改正に伴う増減分	△ 2,865	地域手当 期末勤勉手当	地域手当支給率の改定による影響額 (平成22年1月1日実施) 人事院勧告による影響額 (平成22年1月1日実施)
		その他の増減分	△ 2,665		採用・退職・異動に伴う影響分等

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一 般 行 政 職
平成21年10月1日現在	平均給料月額(円)	255,787
	平均給与月額(円)	318,514
	平均年齢(歳)	37歳3月
平成21年1月1日現在	平均給料月額(円)	273,668
	平均給与月額(円)	337,776
	平均年齢(歳)	41歳2月

イ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
平成 21 年 10 月 1 日 現 在	8 級	-	-
	7 級	1	3.7
	6 級	2	7.4
	5 級	5	18.5
	4 級	2	7.4
	3 級	(2) 2	(100.0) 7.4
	2 級	9	33.4
	1 級	6	22.2
	計	(2) 27	(100.0) 100.0
平成 21 年 1 月 1 日 現 在	8 級	-	-
	7 級	2	7.1
	6 級	2	7.1
	5 級	5	17.9
	4 級	5	17.9
	3 級	(4) -	(100.0) -
	2 級	11	39.3
	1 級	3	10.7
	計	(4) 28	(100.0) 100.0

(級別の標準的な職務内容)

8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
統括理事・部長	次長	課長	課長補佐	上席主任・主任	主査	係 員	係 員

ウ 昇給

区 分			合 計	職 種	
				一 般 行 政 職	
補 正 後	職 員 数 (A) (人)		27	27	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)		25	25	
	号 給 数 別 内 訳	2 号 給 (人)	1	1	
		3 号 給 (人)	3	3	
		4 号 給 (人)	21	21	
	比 率 (B) / (A) (%)		92.6	92.6	
補 正 前	職 員 数 (A) (人)		26	26	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)		23	23	
	号 給 数 別 内 訳	2 号 給 (人)	1	1	
		3 号 給 (人)	-	-	
		4 号 給 (人)	22	22	
	比 率 (B) / (A) (%)		88.5	88.5	

エ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
補 正 後	(1.00)	(1.20)	(2.20)	有	
	1.95	2.20	4.15		
補 正 前	(1.10)	(1.25)	(2.35)	有	
	2.15	2.35	4.50		
国 の 制 度	(1.00)	(1.20)	(2.20)	有	
	1.95	2.20	4.15		

オ 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	退 職 時 特 別 昇 給	備 考
支 給 率 等 (定 年 退 職)	30.55	41.34	59.28	59.28	定年前早期退職特例措置 (2%～20%加算)	な し	
国 の 制 度 (支 給 率 等)	30.55	41.34	59.28	59.28	定年前早期退職特例措置 (2%～20%加算)	な し	

カ 地 域 手 当

支 給 対 象 地 域	市 内 全 域
支 給 率 (%)	10 ※
支 給 対 象 職 員 数 (人)	29
国 の 指 定 基 準 に 基 づ く 支 給 率 (%)	15

※平成22年1月1日より、支給率を11%とする。

キ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	職 種
		一 般 行 政 職
給 料 総 額 に 対 す る 比 率 (%)	0.008%	0.008%
支 給 対 象 職 員 の 比 率 (%) (平成21年10月1日現在)	17.2%	17.2%
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	債権差押業務従事手当	

ク その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	異	(持家) 世帯主 3,100 円 その他 2,100 円 (借家) 家賃 4,600 円以下 4,600 円 4,600 円を超える家賃 上限 20,600 円
通 勤 手 当	異	交通機関利用者等の取扱いが異なる

議案第69号

平成21年度門真市公共下水道事業特別会計補正予算（第2号）

平成21年度門真市の公共下水道事業特別会計補正予算（第2号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 既定の歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ6,058千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ6,335,423千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表歳入歳出予算補正」による。

平成21年12月18日 提出

門真市長 園部 一成

第 1 表 歳入歳出予算補正

歳 入

款	項	補 正 前 の 額	補 正 額	計
4.繰入金		千円 1,857,300	千円 △6,058	千円 1,851,242
	1.一般会計繰入金	1,857,300	△6,058	1,851,242
歳 入 合 計		6,341,481	△6,058	6,335,423

歳 出

款	項	補 正 前 の 額	補 正 額	計
1.総務費		千円 244,412	千円 △6,058	千円 238,354
	1.下水道総務費	244,412	△6,058	238,354
歳 出 合 計		6,341,481	△6,058	6,335,423

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括

(歳入)

款	補正前の額	補正額	計
4. 繰入金	千円 1, 8 5 7, 3 0 0	千円 △ 6, 0 5 8	千円 1, 8 5 1, 2 4 2
歳入合計	6, 3 4 1, 4 8 1	△ 6, 0 5 8	6, 3 3 5, 4 2 3

(歳 出)

款	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国府支出金	地 方 債	そ の 他	
1. 総務費	千円 244,412	千円 △6,058	千円 238,354	千円 —	千円 —	千円 —	千円 △6,058
歳 出 合 計	6,341,481	△6,058	6,335,423	—	—	—	△6,058

2. 歳 入

(款) 4.繰入金 (項) 1.一般会計繰入金

目	補 正 前 の 額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 一般会計繰入金	千円 1,857,300	千円 △6,058	千円 1,851,242	一般会計繰入金	千円 △6,058	千円 減額分
計	1,857,300	△6,058	1,851,242			
歳 入 合 計	6,341,481	△6,058	6,335,423			

3. 歳 出

(款) 1. 総務費 (項) 1. 下水道総務費

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国府支出金	地 方 債	そ の 他				
1. 下水道総務費	千円 244,412	千円 △6,058	千円 238,354	千円 －	千円 －	千円 －	千円 △6,058	2. 給料	千円 △1,828	一般職給減額分
								3. 職員手当等	△4,241	扶養手当 △68 地域手当 △14 超勤手当 △1,644 通勤手当 △443 期末手当 △1,778 勤勉手当 △723 住居手当 358 特勤手当 △28 児童手当 35 管理職員特別勤務手当 64
								4. 共済費	11	負担金 共済組合 376 健康保険組合 △250 雇用保険 △115
計	244,412	△6,058	238,354	－	－	－	△6,058			
歳 出 合 計	6,341,481	△6,058	6,335,423	－	－	－	△6,058			

給 与 費 明 細 書

1. 一 般 職

(1) 総 括 () 内は、再任用短時間勤務職員 (外書き)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
補 正 後	(0) 18	—	65,138	51,017	116,155	17,341	133,496	
補 正 前	(1) 18	—	66,966	55,293	122,259	17,330	139,589	
比 較	(△1) 0	—	△ 1,828	△ 4,276	△ 6,104	11	△ 6,093	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	超勤手当 (千円)	通勤手当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)
	補 正 後	1,762	7,200	6,006	1,881	3,336	19,328	9,822
	補 正 前	1,830	7,214	7,650	2,324	3,336	21,106	10,545
	比 較	△ 68	△ 14	△ 1,644	△ 443	-	△ 1,778	△ 723
	区 分	住居手当 (千円)	特勤手当 (千円)	管理職員特別手当 (千円)				
	補 正 後	1,610	8	64				
	補 正 前	1,252	36	-				
	比 較	358	△ 28	64				

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	△ 1,828	給与改定に伴う増減分	△ 32		昇給抑制基準の見直し (平成22年1月1日実施) 人事院勧告による影響額 (平成22年1月1日実施)
		普通昇給に伴う増加分			
		昇給期間短縮に伴う増加分			
		その他の増減分	△ 1,796		採用・退職・異動に伴う影響分等
職 員 手 当	△ 4,276	制度改正に伴う増減分	△ 2,262	地域手当 期末勤勉手当	地域手当支給率の改定による影響額 (平成22年1月1日実施) 人事院勧告による影響額 (平成22年1月1日実施)
		その他の増減分	△ 2,014		採用・退職・異動に伴う影響分等

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
平成21年10月1日現在	平均給料月額(円)	303,309	253,776
	平均給与月額(円)	375,955	301,629
	平均年齢(歳)	41歳2月	37歳2月
平成21年1月1日現在	平均給料月額(円)	306,105	274,647
	平均給与月額(円)	376,704	362,987
	平均年齢(歳)	43歳4月	37歳4月

イ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			技 能 労 務 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
平成 21 年 10 月 1 日 現 在	8 級	-	-	8 級	-	-
	7 級	1	6.2	7 級	-	-
	6 級	1	6.2	6 級	-	-
	5 級	3	18.8	5 級	-	-
	4 級	3	18.8	4 級	-	-
	3 級	6	37.5	3 級	2	100.0
	2 級	2	12.5	2 級	-	-
	1 級	-	-	1 級	-	-
	計	16	100.0	計	2	100.0
平成 21 年 1 月 1 日 現 在	8 級	-	-	8 級	-	-
	7 級	1	6.2	7 級	-	-
	6 級	1	6.2	6 級	-	-
	5 級	3	18.8	5 級	-	-
	4 級	2	12.5	4 級	-	-
	3 級	(1) 5	(100.0) 31.3	3 級	3	100.0
	2 級	4	25.0	2 級	-	-
	1 級	-	-	1 級	-	-
	計	(1) 16	(100.0) 100.0	計	3	100.0

(級別の標準的な職務内容)

8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
統括理事・部長	次長	課長	課長補佐	上席主任・主任	主査	係 員	係 員

ウ 昇給

区 分		合 計	職 種	
			一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
補 正 後	職 員 数 (A) (人)	18	16	2
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	15	13	2
	号 給 数 別 内 訳	2 号 給 (人)	1	-
		3 号 給 (人)	-	-
		4 号 給 (人)	12	2
	比 率 (B) / (A) (%)	83.3	81.3	100.0
補 正 前	職 員 数 (A) (人)	18	15	3
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	15	12	3
	号 給 数 別 内 訳	2 号 給 (人)	1	-
		3 号 給 (人)	-	-
		4 号 給 (人)	11	3
	比 率 (B) / (A) (%)	83.3	80.0	100.0

エ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
補 正 後	(1.00)	(1.20)	(2.20)	有	
	1.95	2.20	4.15		
補 正 前	(1.10)	(1.25)	(2.35)	有	
	2.15	2.35	4.50		
国 の 制 度	(1.00)	(1.20)	(2.20)	有	
	1.95	2.20	4.15		

オ 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	退 職 時 特 別 昇 給	備 考
支 給 率 等 (定 年 退 職)	30.55	41.34	59.28	59.28	定年前早期退職特例措置 (2%～20%加算)	な し	
国 の 制 度 (支 給 率 等)	30.55	41.34	59.28	59.28	定年前早期退職特例措置 (2%～20%加算)	な し	

カ 地 域 手 当

支 給 対 象 地 域	市 内 全 域
支 給 率 (%)	10 ※
支 給 対 象 職 員 数 (人)	18
国 の 指 定 基 準 に 基 づ く 支 給 率 (%)	15

※平成22年1月1日より、支給率を11%とする。

キ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	職 種	
		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
給 料 総 額 に 対 す る 比 率 (%)	0.005%	0.000%	0.049%
支 給 対 象 職 員 の 比 率 (%) (平成21年10月1日現在)	11.1%	0.0%	100.0%
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	危険物等取扱業務従事手当 債権差押業務従事手当		

ク その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	異	(持家) 世帯主 3,100 円 その他 2,100 円 (借家) 家賃 4,600 円以下 4,600 円 4,600 円を超える家賃 上限 20,600 円
通 勤 手 当	異	交通機関利用者等の取扱いが異なる

議案第70号

平成21年度門真市後期高齢者医療事業特別会計補正予算（第1号）

平成21年度門真市の後期高齢者医療事業特別会計補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

- 第1条** 既定の歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ7,429千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ1,016,560千円とする。
- 2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表歳入歳出予算補正」による。

平成21年12月18日 提出

門真市長 園部 一成

第 1 表 歳入歳出予算補正
歳 入

款	項	補 正 前 の 額	補 正 額	計
3.繰入金		千円 241,301	千円 △7,429	千円 233,872
	1.一般会計繰入金	241,301	△7,429	233,872
歳 入 合 計		1,023,989	△7,429	1,016,560

歳 出

款	項	補 正 前 の 額	補 正 額	計
1.総務費		千円 51,744	千円 △7,429	千円 44,315
	1.総務管理費	48,635	△7,429	41,206
歳 出 合 計		1,023,989	△7,429	1,016,560

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括
(歳入)

款	補正前の額	補正額	計
3. 繰入金	千円 241,301	千円 △7,429	千円 233,872
歳入合計	1,023,989	△7,429	1,016,560

(歳 出)

款	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国府支出金	地 方 債	そ の 他	
1. 総務費	千円 51,744	千円 △7,429	千円 44,315	千円 —	千円 —	千円 —	千円 △7,429
歳 出 合 計	1,023,989	△7,429	1,016,560	—	—	—	△7,429

2. 歳 入

(款) 3. 繰入金 (項) 1. 一般会計繰入金

目	補 正 前 の 額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 事務費繰入金	千円 83,087	千円 △7,429	千円 75,658	事務費繰入金	千円 △7,429	千円 減額分
計	241,301	△7,429	233,872			
歳 入 合 計	1,023,989	△7,429	1,016,560			

3. 歳 出

(款) 1. 総務費 (項) 1. 総務管理費

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国府支出金	地 方 債	そ の 他				
1. 一般管理費	千円 48,635	千円 △7,429	千円 41,206	千円 －	千円 －	千円 －	千円 △7,429	2. 給料	千円 △2,723	一般職給減額分 千円
								3. 職員手当等	△3,909	扶養手当 △388 地域手当 △328 超勤手当 △249 通勤手当 △210 管理職手当 △492 期末手当 △1,520 勤勉手当 △743 住居手当 81 児童手当 △60
								4. 共済費	△797	負担金 共済組合 △391 健康保険組合 △406
計	48,635	△7,429	41,206	－	－	－	△7,429			
歳 出 合 計	1,023,989	△7,429	1,016,560	－	－	－	△7,429			

給 与 費 明 細 書

1. 一 般 職

(1) 総 括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
補 正 後	4	—	11,750	8,894	20,644	3,037	23,681	
補 正 前	4	—	14,473	12,743	27,216	3,834	31,050	
比 較	—	—	△ 2,723	△ 3,849	△ 6,572	△ 797	△ 7,369	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	超勤手当 (千円)	通勤手当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)
	補 正 後	590	1,327	527	585	600	3,353	1,694
	補 正 前	978	1,655	776	795	1,092	4,873	2,437
	比 較	△ 388	△ 328	△ 249	△ 210	△ 492	△ 1,520	△ 743
	区 分	住居手当 (千円)						
	補 正 後	218						
	補 正 前	137						
	比 較	81						

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額（千円）	増減事由別内訳（千円）	説 明	備 考
給 料	△ 2,723	給与改定に伴う増減分	△ 3	昇給抑制基準の見直し（平成22年1月1日実施） 人事院勧告による影響額（平成22年1月1日実施）
		普通昇給に伴う増加分		
		昇給期間短縮に伴う増加分		
		その他の増減分	△ 2,720	採用・退職・異動に伴う影響分等
職 員 手 当	△ 3,849	制度改正に伴う増減分	△ 375 地域手当 期末勤勉手当	地域手当支給率の改定による影響額（平成22年1月1日実施） 人事院勧告による影響額（平成22年1月1日実施）
		その他の増減分	△ 3,474	採用・退職・異動に伴う影響分等

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一 般 行 政 職
平成21年10月1日現在	平均給料月額(円)	243,093
	平均給与月額(円)	305,119
	平均年齢(歳)	32歳9月
平成21年1月1日現在	平均給料月額(円)	300,131
	平均給与月額(円)	398,699
	平均年齢(歳)	40歳8月

イ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職		
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
平成 21 年 10 月 1 日 現 在	8 級	-	-
	7 級	-	-
	6 級	-	-
	5 級	1	25.0
	4 級	1	25.0
	3 級	-	-
	2 級	-	-
	1 級	2	50.0
	計	4	100.0
平成 21 年 1 月 1 日 現 在	8 級	-	-
	7 級	-	-
	6 級	-	-
	5 級	2	50.0
	4 級	1	25.0
	3 級	-	-
	2 級	-	-
	1 級	1	25.0
	計	4	100.0

(級別の標準的な職務内容)

8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
統括理事・部長	次長	課長	課長補佐	上席主任・主任	主査	係 員	係 員

ウ 昇給

区 分			合 計	職 種
				一 般 行 政 職
補 正 後	職 員 数 (A) (人)		4	4
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)		4	4
	号 給 数 別 内 訳	2 号 給 (人)	-	-
		3 号 給 (人)	1	1
		4 号 給 (人)	3	3
	比 率 (B) / (A) (%)		100.0	100.0
補 正 前	職 員 数 (A) (人)		4	4
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)		4	4
	号 給 数 別 内 訳	2 号 給 (人)	1	1
		3 号 給 (人)	-	-
		4 号 給 (人)	3	3
	比 率 (B) / (A) (%)		100.0	100.0

エ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
補 正 後	(1.00)	(1.20)	(2.20)	有	
	1.95	2.20	4.15		
補 正 前	(1.10)	(1.25)	(2.35)	有	
	2.15	2.35	4.50		
国 の 制 度	(1.00)	(1.20)	(2.20)	有	
	1.95	2.20	4.15		

オ 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	退 職 時 特 別 昇 給	備 考
支 給 率 等 (定 年 退 職)	30.55	41.34	59.28	59.28	定年前早期退職特例措置 (2%～20%加算)	な し	
国 の 制 度 (支 給 率 等)	30.55	41.34	59.28	59.28	定年前早期退職特例措置 (2%～20%加算)	な し	

カ 地 域 手 当

支 給 対 象 地 域	市 内 全 域
支 給 率 (%)	10 ※
支 給 対 象 職 員 数 (人)	4
国 の 指 定 基 準 に 基 づ く 支 給 率 (%)	15

※平成22年1月1日より、支給率を11%とする。

キ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	職 種
		一 般 行 政 職
給 料 総 額 に 対 す る 比 率 (%)	0.0	0.0
支 給 対 象 職 員 の 比 率 (%) (平成21年10月1日現在)	0.0	0.0
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称		

ク その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	異	(持家) 世帯主 3,100 円 その他 2,100 円 (借家) 家賃 4,600 円以下 4,600 円 4,600 円を超える家賃 上限 20,600 円
通 勤 手 当	異	交通機関利用者等の取扱いが異なる